

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

愛知産業大学 経営学部 総合経営学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 愛知産業大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局大学部

職名・氏名 ダイガクブチュウ ヨシダ オサム
大学部長・吉田 修

電話番号 052-322-1900

(夜間) 052-322-1900

F A X 052-339-2782

e-mail yoshida@asu.ac.jp

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況
- 6 その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 愛知産業大学

(2) 大学名

愛知産業大学

(3) 大学の位置

〒444-0005

愛知県岡崎市岡町原山12番5号

(〒460-0016 愛知県名古屋市中区橘2丁目6番15号)

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(トダ サスコ) 戸田 保幸 (平成13年4月1日)	(オガラ ナリヒコ) 小倉 紀彦 (平成20年10月1日)	前任者の辞任に伴い、平成20年10月1日に就任。 10月17日登記済み。(21)
学長			
学部長			
学科長等		(ヨシダ サム) 吉田 修 (平成21年4月1日)	届出書受理後、平成21年3月選出、平成21年4月1日就任。(21)

(注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は、平成19年度開設の場合（平成22年度までの4年間）ですが、開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は、備考欄に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部 総合経営学科 学士（経営学）	年 4	人 150	年次 人 10	人 620	

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員 超 過 率	備 考
	人 (-) 150	人 (-) 147	人 (-) 145	人 (-) 139		
A 入学定員						
志願者数						
受験者数						
合格者数						
B 入学者数						
入学定員超過率 B/A					0.78倍	

- (注) 1 ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
	[42] 118	[]	[]	[]	
1年次					
2年次					
3年次					
4年次					
計					

- (注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] うち平成21年度入学者 0人	(累積) 計 [42] うち平成21年度 118人	[0 %] 0 %
平成22年度	計 [] うち平成21年度入学者 人 うち平成22年度入学者 人	(累積) 計 [] うち平成21年度 人 うち平成22年度 人	[%] %
平成23年度	計 [] うち平成21年度入学者 人 うち平成22年度入学者 人 うち平成23年度入学者 大	(累積) 計 [] うち平成21年度 人 うち平成22年度 人 うち平成23年度 人	[%] %
平成24年度	計 [] うち平成21年度入学者 人 うち平成22年度入学者 人 うち平成23年度入学者 人 うち平成24年度入学者 人	(累積) 計 [] 平成21年度 人 平成22年度 人 平成23年度 人 平成24年度 人	[%] %

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下
- ・学力不足
- ・他の教育機関への入学・転学
- ・海外留学
- ・就職
- ・学生個人の心身に関する事情
- ・家庭の事情
- ・除籍
- ・その他

2 授業科目の概要

＜経営学部 総合経営学科＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	基礎ゼミナールⅠ	1前	1			7	8				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	基礎ゼミナールⅡ	1後	1			7	8				
	スタディスキルⅠ	1前	1			7	8				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	スタディスキルⅡ	1後	1			7	9				
	キャリアデザインⅠ	1前	1			7	10				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	キャリアデザインⅡ	1後	1			7	10				
	キャリアデザインⅢ	2前		1		7	5				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	キャリアデザインⅣ	2後		1		7	5				
	キャリアデザインⅤ	3前		1		7	5				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	キャリアデザインⅥ	3後		1		7	5				
	コンピュータ基礎Ⅰ	1前	1			7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	コンピュータ基礎Ⅱ	1後	1			7	1				
	哲学	1前・後		2		7	1				高綱睦美准教授辞任の理由により、教員を変更（21）
	倫理学	2前・後		2		7	1				
	心理学	1前・後		2		7	1				担当 黒田由佳（兼任講師）
	経済学	1前・後		2		7	1				
	法学（日本国憲法）	2前・後		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	社会学	3前・後		2		7	1				
	歴史学	3前		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	現代文化論	3後		2		7	1				
	文学	4前		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	基礎数学	1前・後		2		7	1				
	数学	1前・後		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	統計学	2前		2		7	1				
	自然科学概論	2後		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	基礎日本語	1前・後		2		7	1				
	文章表現	1前・後		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	基礎英語	1前・後		2		7	1				
	総合英語Ⅰ	1前・後		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	総合英語Ⅱ	1後		2		7	1				
	英語表現Ⅰ	2前		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	英語表現Ⅱ	2後		2		7	1				
	中国語Ⅰ	3前		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	中国語Ⅱ	3後		2		7	1				
	フランス語	3前		2		7	1				開講クラス数の減少の理由により、教員を削除（21）
	ハングル	4前		2		7	1				

	健康・運動の科学	1前	2		1				
	スポーツⅠ	1前	1		1				
	スポーツⅡ	1後	1		1				
	スポーツⅢ	2前	1		1				
共通科目	三河ものづくり学	3前・後	2		1		2		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）
	地域実習	3前・後	2		+	+			
専門ゼミナール	専門ゼミナール入門	2前	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	専門ゼミナールⅠ	2後	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	専門ゼミナールⅡ	3前	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	専門ゼミナールⅢ	3後	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	専門ゼミナールⅣ	4前	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	卒業研究	4後	2		9 8	8 10	5 4		辞任及び採用の理由により、教員を削除及び追加（21）
	経営学総論Ⅰ	1前	2		1		1		教育課程の充実を図る理由により、教員を追加（21） 担当 星和樹（講師）
	経営学総論Ⅱ	1後	2		1		1		教育課程の充実を図る理由により、教員を追加（21） 担当 星和樹（講師）
	簿記Ⅰ	1前	2			2	1		
	簿記Ⅱ	1後	2			2	1		
	経営管理論Ⅰ	2前	2				1		
	経営管理論Ⅱ	2後	2				1		
	経営哲学特講Ⅰ	3前	2		1	2 3	4 3		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）
	経営哲学特講Ⅱ	3後	2		1	2 3	4 3		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）
	インターンシップ	3前・後	2		1	4	1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21）
	コンピュータ概論	1前	2		+		1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）
	経営史	1後	2		1				
	ビジネスセミナー	1後	2		1	2	2		
	企業論	2前	2		1				
	経営者論	2前	2		1				
	起業論	2前	2				1		
	中小企業論	2前	2				1		
	ベンチャー論	2後	2		1				
	経営と環境	2後	2		1		1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21）
	経営情報システム論	2後	2		+		1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）
	経営戦略論	3前	2		1				
	人的資源管理論	3前	2						
	経営組織論	3前	2				1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21）
	情報管理論	3前	2		+		1		石井泰幸准教授辞任の理由により、教員を変更（21） 担当 法雲俊栄（講師）

専 門 科 目	生産管理論	3後	2				1		教育課程の充実を図る理由により、 教員を変更（21） 担当 咲知謙豪（講師）
	財務管理論	3後	2						
	経営倫理	3後	2	1					
	会社設立実務	3後	2						
	国際経営論	4前	2						
	ケース・スタディ	4前	2						
	環境マネジメント論	4前	2						
	比較思想論	4後	2	1					
	情報化と経営	4後	2	1					
	マーケティング論	2前	2	1					
	流通論	2後	2			1			
	販売管理論	3前	2			1			
	広告論	3前	2	1					
	消費者行動論	3後	2	1					
	ロジスティックス論	3後	2	1					
	グリーンマーケティング	4前	2	1					
	財務会計論	2前	2		1				
	上級簿記	2前	2		1				
	コンピュータ会計	2後	2		1				
	原価計算論	2後	2				1		
	税務会計論	3前	2						
	財務分析	3前	2		1				
	監査論	3後	2						
	管理会計論	3後	2			1			
	非営利組織会計	4前	2			1			
	企業法入門	1後	2			1			
	民法	2前	2			1			
	商法	2前	2			1			
	会社法	2後	2						
	労働法	2後	2		1				
	行政法	3前	2	1					
	刑法	3前	2						
	国際関係法	3後	2	1					
	知的財産権法	3後	2	1					
	行政政策	4前	2	1					
	ファイナンス入門	2前	2	1					
	金融システム論	2後	2	1					
	国際金融論	3前	2	1					
	財政学	3前	2						
	地方自治法	3後	2						
	経済政策	3後	2	1					
	国際経済論	4前	2	1					
	スポーツ指導論Ⅰ	2前	2		1				
	スポーツ指導論Ⅱ	2後	2		1				
	スポーツマネジメント	3前	2		1				
	フィットネスの科学	3後	2						
	フィットネス演習	4前	2						
	スポーツ事業論	4後	2		1				
	国際コミュニケーション	2前	2		1				
	ビジネス英語	2後	2		1				
	産業心理学	3前	2			1			
	異文化コミュニケーション	3後	2		1				
	地域研究	4前	2			1			
	国際社会貢献論	4後	2	1	1				

高綱睦美准教授辞任の理由により、

教育心理学	2 前	2		+			教員を変更 (21) 担当 佐藤彰顯 (教授)
データ分析	2 後	2		1			
カウンセリング概論	2 後	2		+			高綱睦美准教授辞任の理由により、 教員を変更 (21) 担当 黒田由佳 (兼任講師)
ファインシャル・プランニング I	3 前	2	1				
ファインシャル・プランニング II	3 後	2	1				
ファインシャル・プランニング III	4 前	2	1				
教育相談	3 前	2	1	+			高綱睦美准教授辞任の理由により、 教員を削除 (21)
観光概論	3 後	2					
社会心理学	4 前	2		+			高綱睦美准教授辞任の理由により、 教員を変更 (21) 担当 黒田由佳 (兼任講師)
データベース I	2 前	2					
データベース II	2 後	2					
プログラミング I	2 前	2	1				
プログラミング II	2 後	2	1				
コンピュータ演習 I	2 前	2		1			
コンピュータ演習 II	2 後	2		1			
オペレーションズ・リサーチ	3 前	2		1			
アルゴリズム	3 後	2	1				
ネットワーク	3 前	2		1			
ネットワーク演習	3 後	2		1			
マルチメディア	4 前	2					
コンピュータシミュレーション	4 前	2	1				
システム開発	4 後	2	1				
法学概論	1 後		2		1		教職課程開設の理由により、 科目を追加 (21) 担当 三田村 浩 (准教授)
職業指導	4 前		2				
情報と職業	4 前		2				

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考			
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計
科目 22	科目 125	科目 2	科目 149	科目 22 [0]	科目 125 [0]	科目 3 [1]	科目 150 [1]	教職課程開設の理由により、 自由科目を 1 科目追加 (21)			

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0\%$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号（その2）に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考	
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		愛知産業大学と愛知産業大学短期大学と共に用	
	校舎敷地	0 m ²	40,459 m ²	0 m ²	40,459 m ²			
	運動場用地	0 m ²	61,279 m ²	0 m ²	61,279 m ²			
	小計	0 m ²	101,738 m ²	0 m ²	101,738 m ²			
	その他	0 m ²	140,530 m ²	0 m ²	140,530 m ²			
	合計	0 m ²	242,268 m ²	0 m ²	242,268 m ²			
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		愛知産業大学と愛知産業大学短期大学と共に用	
		28,338.18 m ² (28,338.18 m ²)	14,892.38 m ² (14,892.38 m ²)	1,148.61 m ² (1,148.61 m ²)	44,379.17 m ² (44,379.17 m ²)			
(3) 教室等		講義室 35室	演習室 48室	実験実習室 2室	情報処理学習施設 7室 (補助職員0人)	語学学習施設 1室 (補助職員0人)		
		新設学部等の名称			室数			
(4) 専任教員研究室		経営学部 総合経営学科			28室			
		図書 新設学部等の名称 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
(5) 図書・設備	経営学部	80,355 [16,810] (80,355 [16,810])	992 [109] (992 [109])	3 [0] (3 [0])	1,839 (1,839)	0 (0)	0 (0)	愛知産業大学造形学部と共に用
	計	80,355 [16,810] (80,355 [16,810])	992 [109] (992 [109])	3 [0] (3 [0])	1,839 (1,839)	0 (0)	0 (0)	
	面積	面積			閲覧座席数	収納可能冊数		
(6) 図書館		2,017.88m ²			195	80,000		
		面積			体育館以外のスポーツ施設の概要			
(7) 体育館		7,485.25m ²			運動場	野球場	球場	
		運動場			野球場	球場	球場	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	539 -770 千円	539 -770 千円	図書購入費	5,000千円	3,000千円	3,000千円	
	共同研究費等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
	学生1人当り納付金	1,340 千円	1,040 千円	1,040 千円	1,040 千円	- 千円	- 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入					

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛知産業大学 大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設度	所在地
造形学研究科建築学専攻	2	10	-	20	修士 (建築学)	0.09	H17		
造形学研究科デザイン学専攻	2	10	-	20	修士 (デザイン 学)	0.60	H19		
造形学部デザイン学科	4	90	10	380	学士 (芸術)	0.77	H4		愛知県岡崎市岡 町原山12-5
造形学部建築学科	4	70	10	300	学士 (芸術)	0.69	H4		
通信教育部デザイン学科	4	100	100	600	学士 (芸術)	0.68	H8		
通信教育部建築学科	4	100	200	800	学士 (芸術)	0.81	H18		
大学の名称	愛知産業大学 大学 短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設度	所在地
通信教育部	年	人	年次 人	人	倍				
国際コミュニケーション学科	2	600	-	1200	学士 (文学)	1.00	H18		愛知県岡崎市岡 町原山12-5

- (注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。
- （大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- 2 設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「一」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜経営学部 総合経営学科＞

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専 教授 (学部長)	教授	オハマ ヨシカズ 大濱 康和 (62)	平成21年4月	経営学総論Ⅰ 経営学総論Ⅱ 経営戦略論 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 情報化と経営 ロジスティクス論 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	専 教授	オハマ ヨシカズ 大濱 康和 (62)	平成21年4月	経営学総論Ⅰ 経営学総論Ⅱ 経営戦略論 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 情報化と経営 ロジスティクス論 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	「基礎ゼミナールⅠ」, 「基礎ゼミナールⅡ」, 「スタディスキルⅠ」, 「スタディスキルⅡ」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)	
専 教授	教授	スガ シュウhei 須賀 周平 (61)	平成21年4月	ファイナンス入門 経済学 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ ファイナンシャル・プランニングⅢ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 経営哲学特講Ⅰ 経営哲学特講Ⅱ	専 教授	スガ シュウhei 須賀 周平 (61)	平成21年4月	ファイナンス入門 経済学 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ ファイナンシャル・プランニングⅢ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 経営哲学特講Ⅰ 経営哲学特講Ⅱ	「キャリアデザインⅠ」, 「キャリアデザインⅡ」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)	
専 教授	教授	イトウ マチコ 伊藤 万知子 (54)	平成21年4月	マーケティング論 消費者行動論 グリーンマーケティング 広告論 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 インターンシップ	専 教授	イトウ マチコ 伊藤 万知子 (54)	平成21年4月	マーケティング論 消費者行動論 グリーンマーケティング 広告論 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ キャリアデザインⅥ 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 インターンシップ ビジネスセミナー	「キャリアデザインⅠ」, 「キャリアデザインⅡ」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)	

				ビジネスセミナー				
兼任	講師	リバタニ シゲル 蕪麦谷 茂 (59)	平成21年4月	環境マネジメント論 国際経営論	専 教授	リバタニ シゲル 蕪麦谷 茂 (59)	平成21年4月	環境マネジメント論 国際経営論
専	准教授	カミ ユキマサ 各務 行雅 (48)	平成21年4月	基礎英語 総合英語 I 総合英語 II ビジネス英語 異文化コミュニケーション 英語表現 I 英語表現 II 国際コミュニケーション 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 ビジネスセミナー	専 准教授	カミ ユキマサ 各務 行雅 (48)	平成21年4月	基礎英語 ビジネス英語 異文化コミュニケーション 英語表現 I 英語表現 II 国際コミュニケーション 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 ビジネスセミナー
専	准教授	キムラ ヒロユキ 木村 秀幸 (46)	平成21年4月	基礎数学 数学 統計学 データ分析 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 インターンシップ ビジネスセミナー	専 准教授	キムラ ヒロユキ 木村 秀幸 (46)	平成21年4月	基礎数学 数学 統計学 データ分析 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 インターンシップ ビジネスセミナー
				専 准教授	ミタムラ ヒロシ 三田村 浩 (40)	平成21年4月	法学概論	平成21年4月から 教職課程の充実を図るため、 科目を追加 (21)
専	准教授	石井 泰幸 (48)	平成21年4月	コンピュータ概論 経営情報システム論 情報管理論 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 地域実習 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II	専 講師	ハリケン シュンイ 法雲 勝栄 (29)	平成21年4月	コンピュータ概論 経営情報システム論 情報管理論 キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 地域実習 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II
				専 教授	リバタニ シゲル 蕪麦谷 茂 (59)	平成21年4月	専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III	平成21年4月から 専任教員に採用。

専 准教授	タカハ 高綱 瞳美 (37)	平成21年4月	社会心理学 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究	兼任 教授	サトウ ショウケン 佐藤 彰顯 (68)	平成21年4月	専門ゼミナールIV 卒業研究 教育心理学	平成21年3月 高綱陸美准教授辞任のため、 平成21年度より担当者の変更 (21) 「基礎ゼミナール I」、 「基礎ゼミナール II」、 「スタディスキル I」、 「スタディスキル II」、 「キャリアデザイン I」、 「キャリアデザイン II」、 「キャリアデザイン III」、 「キャリアデザイン IV」、 「キャリアデザイン V」、 「キャリアデザイン VI」、 「教育相談」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)
専 講師	フジキ 藤木 善夫 (55)	平成21年4月	中小企業論 販売管理論 流通論 起業論 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 地域実習 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II インターンシップ	専 講師	フジキ 藤木 善夫 (55)	平成21年4月	中小企業論 販売管理論 流通論 起業論 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 地域実習 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II インターンシップ	「キャリアデザイン I」、 「キャリアデザイン II」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)
専 講師	ワン ピン 王 平 (43)	平成21年4月	中国語 I 中国語 II 地域研究 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 基礎日本語 文章表現 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II	専 講師	ワン ピン 王 平 (43)	平成21年4月	中国語 I 中国語 II 地域研究 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアデザイン IV キャリアデザイン V キャリアデザイン VI 基礎日本語 専門ゼミナール入門 専門ゼミナール I 専門ゼミナール II 専門ゼミナール III 専門ゼミナール IV 卒業研究 経営哲学特講 I 経営哲学特講 II	「文章表現」は、 他に担当教員がいるため、 支障はない。(21)
			経営管理論 I 経営管理論 II 経営組織論 産業心理学 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II スタディスキル I スタディスキル II				経営学総論 I 経営学総論 II 経営管理論 I 経営管理論 II 経営組織論 産業心理学 基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	平成21年4月から 教育課程の充実を図るため、 担当科目を追加(21)

専	講師	木下 星和樹 (30)	平成21年4月	専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 インターンシップ ビジネスセミナー	専	講師	木下 星和樹 (30)	平成21年4月	スタディスキルⅠ スタディスキルⅡ 専門ゼミナール入門 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 インターンシップ ビジネスセミナー	
兼担	教授	サトウ ショウケン 佐藤 彰顯 (68)	平成21年4月	心理学	兼任	講師	クロタケ 功 黒田 由佳 (47)	平成21年4月	心理学	平成21年3月 高綱陸美准教授辞任のため、 平成21年度より担当者の変更 (21)
兼担	准教授	ヨネムラ マコ 米村 まろか (43)	平成21年4月	文章表現	兼担	准教授	ヨネムラ マコ 米村 まろか (43)	平成21年4月	文章表現 基礎日本語	平成21年4月から 教育課程の充実を図るため、 担当科目を追加 (21)
					兼任	准教授	カザト ヒロ 中里 弘穂 (57)	平成21年4月	基礎日本語 文章表現 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	平成21年4月から造形学部で 専任教員に新採用。 平成21年4月から 教育課程の充実を図るため、 教員を追加 (21)
兼任	講師	上木 敏正 (40)	平成21年4月	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 財務管理論	専	講師	タケチ ナリヒデ 威知 謙豪 (31)	平成21年4月	財務管理論	教育充実上、専任教員が担当 するため、平成21年度より担 当者の変更 (21) 「簿記Ⅰ」、 「簿記Ⅱ」は、 他に担当教員がいるため 支障はない。 (21)
兼任	講師	アンドウ シンジ 安藤 伸二 (58)	平成21年4月	文章表現 基礎日本語	兼任	講師	アンドウ シンジ 安藤 伸二 (58)	平成21年4月	文章表現	「基礎日本語」は、 他に担当教員がいるため 支障はない。 (21)
兼任	講師	マキタ マサコ 蒔田 雅子 (48)	平成21年4月	文章表現 基礎日本語	兼任	講師	マキタ マサコ 蒔田 雅子 (48)	平成21年4月	基礎日本語	「文章表現」は、 他に担当教員がいるため 支障はない。 (21)
					兼任	講師	オカホウ ケニゾウ 大久保 邦三 (67)	平成21年4月	基礎数学 数学	平成21年4月から 教育課程の充実を図るた め、教員を追加 (21)
					兼任	講師	ヤマノウチ ケンタ 山之内 健太 (26)	平成21年4月	基礎英語	平成21年4月から 教育課程の充実を図るた め、教員を追加 (21)

(2) 専任教員数

教 授	准教授	届出時の計画					変更状況					備 考
		講 師	助 教	計	助 手		教 授	准教授	講 師	助 教	計	
9 (9)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	23 (23)	0 (0)		10 [1]	8 [△2]	5 [1]	0 [0]	23 [0]	0 [0]

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	石井 幸泰	設置申請時3年任期付きの専任教員であったこと、及び高齢の両親の介護の必要が生じ、愛知県を離 れざるを得なくなり、就任を辞退し退職した。
2	准教授	高綱 陸美	専門研究領域「小学校におけるキャリア教育」の研究を深める機会を教育系大学から提供されたの で、専門の研究を深めるために、就任を辞退し退職した。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

両名の就任辞退・退職はやむを得ないと判断し、就任辞退及び退職を教授会で承認した。大学としては、早急に補充人事を公募し、3月までに両名の後任の新採用を完了し、新学期のスタートには対応した。ただし、高綱准教授の教職専門科目及び心理学関係の後任は採用できず、「教育心理学」は本学の教職専任教員(兼任)が担当することとした。また、他の教職専門科目及び心理学関係科目は、当分の間兼任講師で対応することとした。なお、シラバスに関しては計画時の通りのもので対応し、担当者変更に関してはガイダンス等で学生に説明した。今後は、このようなことのないよう、就任に関しては一層計画的に対応する所存である。

(注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号（その1）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。

4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。

5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。

6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、〔 〕内に届出時の計画との増減数を記入してください。

（記入例：1名減の場合：△1）

7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

<経営学部 総合経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①開講科目数 124単位 必修科目36単位、選択科目243単位 自由科目4単位	①教職課程「公民」の開設により、 自由科目1科目(2単位)「法学概論」を追加開講。 124単位 必修科目36単位、選択科目243単位 自由科目6単位
②教員1人当たり研究費等 770千円	②平成21年度から、学内における競争的研究費を新設したため、教員1人当たりの研究費等を30%削減した。 539千円

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制
a 委員会の設置状況
教務委員会に併設されていたFD委員会を、平成20年4月に独立させ、教員の教授能力の向上、授業方法の改善に向けて、多様なFD活動の企画を推進する。特に授業評価に関しては、教務上のPDCAサイクルを実現する。 規程に関しては、添付資料参照。
b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
毎月開催、FD委員は10名で、毎回ほぼ全員出席。
c 委員会の審議事項等
委員会の審議事項は、委員会規程に定められている以下の6項目である。
(1) 授業改善のための基本方針の策定に関すること。 (2) 教員相互の授業研究に関すること。 (3) 教員業績評価の制度化に関すること。 (4) 学生による授業評価に関すること。 (5) 講演会・研修会の実施に関すること。 (6) その他のFDに関すること。
② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。
a 実施内容
• 学生による授業評価 • FD講演会・研修会の実施 • 教員相互の授業参観 • 教員業績評価の制度化
b 実施方法
• 学生による授業評価 各学期の最終週の授業時に「学生による授業アンケート」を実施。

アンケートはマークシート方式で実施し、回収・統計処理後、各担当教員へ回送。

各担当教員は、結果について自己評価を行い、授業改善への取り組みを「リフレクション」として提出。

この「アンケート結果分析—リフレクション—授業改善」のP D C Aシステムの確立に向け努力中。

・ F D 講演会・研修会の実施

年2回程、全教員が一堂に会して、F D 講演会・研修会を実施。

初年次教育等のF D 講演会に加え、セクシュアル・ハラスメント等に関しては小グループの演習形式で実施。

・ 教員相互の授業参観

一部専門科目において試行的に実施しているが、全面的な実施には至っていない。

・ 教員業績評価の制度化

従来、教務委員会あるいは学部・学科で扱っていたものを、平成20年度からF D 委員会の所掌とした。

業績書式に関して、種々の様式を文部科学省様式へ変換するシステムを導入し、文部科学省様式に統一。

データの一括管理はシステム化できたので、今後は評価システムに関して検討。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 学生による授業評価

各学期、全教員参加。

・ F D 講演会・研修会の実施

各講演会、研修会ともに、ほぼ80%以上の出席率である。。

参考までに、平成21年3月4日実施の「初年次教育」の講演会の出席率は83.3%。

なお、欠席教員は後日当該講演会のD V Dを視聴し、報告書を提出。

・ 教員相互の授業参観

試行段階のため、若干名により不定期に実施。

・ 教員業績評価の制度化

今後委員会にて、評価基準等を検討。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

現在は、「学生による授業評価」及び「F D 講演会・研修会」を中心に、各教員が授業改善に役立てている。しかし、今後は他の項目も加え、「授業評価」欄にも記したように、教学マネジメント・システムのP D C Aサイクルを確立できるよう、検討する計画である。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合経営学科設置届出の「総合経営学科設置の趣旨」にも記載したように、総合経営学科が目指す人材養成等の教育目標は従来のビジネスマネジメント学科及び経営環境学科の教育目的を総合し、継承したものであり、同じである。

むしろ今回の総合経営学科設置の特色は、その教育課程の編成にある。設置の趣旨において述べた通り、総合経営学科の教育課程の編成上の特色は、以下の3点である。1) 造形学部と連携し、教養教育・基礎教育等の抜本的見直しを含め、初年次導入教育の充実を図る。2) 学生の多様な学習ニーズに対応するために、旧2学科の授業科目を精選し、「総合」し、「産業・地域・生活」をキーコンセプトに再編成し、ゆるやかなコース制と多様な履修モデルを設定する。3) 履修モデルの授業科目、教育目標等を学生に明示するだけでなく、少人数ゼミナール指導やC A P制等の教育システムを導入することによって、学修効果を高め、学士教育としての専門教育の質の一層の向上を図る。

総合経営学科を開設してまだ2か月程で、その趣旨・目的の達成状況を評価することは困難であるが、上記の3点に関しては、1年次から徹底して指導し、現状では所期の目的を達成できていると評価する。

具体的には、平成21年4月から全学的に教養教育を指導する教養教育センターを設置し、導入教育・初年次教育の充実に取り組むとともに、F D委員会と協力して、学習ポートフォリオ等の新しい試みも実施している。

また、入学オリエンテーション、後期ガイダンス等を通じて、新入生にモデル履修の意義やC A P制の目的を説明し、将来のキャリアデザインを意識しながら、学修すべき授業科目の精選と、各授業科目の予習・復習を含めた学修の充実・深化を実現できるよう、丁寧に指導している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成21年3月公表 『自己評価報告書(2006-2007)』
 - ・平成21年6月作成予定 『自己評価報告書[日本高等教育評価機構]』
- *公表に関しては、認証評価後の予定。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、愛知・岐阜・三重県下の大学等91校をはじめ、本学園設置の姉妹校所属長・事務長、及び本学の教職員190名程へ配付。

平成22年3月、認証評価の結果が確定しだい、ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年10月、(財)日本高等教育評価機構の評価を受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成22年3月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク (承諾する 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス (未定)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表予定時期 (平成22年3月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス (未定)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
- また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
- なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先（〇〇大学）」としてください。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

（設置）

第1条 愛知産業大学の教育理念及び学部等の教育目標に基づき、教員が主体的に行う授業改善に資することを目的とし、教育方法の研究、工夫を積極的に推進するため、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の事項を行う。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関すること。
- (2) 教員相互の授業研究に関すること。
- (3) 教員業績評価の制度化に関すること。
- (4) 学生による授業評価に関すること。
- (5) 講演会・研修会の実施に関すること。
- (6) その他のFDに関すること。

（組織）

第3条 委員は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 各学科よりそれぞれ1名
 - (2) 学長が指名する者 若干名
- 2 前項委員以外の者で、委員長が必要と認めるときは、委員に加えることができる。

（任期）

第4条 委員の任期は1年とする。

- 2 委員に欠員が生じたときは、委員を補充し、その任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第5条 委員会に、委員長および副委員長をおく。

- 2 委員長は、学長が委員の中から指名し、副委員長は委員の中から委員長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

（意見の聴取）

第6条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（事務）

第7条 委員会に関する事務は、教務課において処置する。

（雑則）

第8条 この規程に定めるものの他、委員会の運営に必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。